

<p>第14号</p> <h1 style="text-align: center;">横浜市報調達公告版</h1>	<p style="text-align: right;">横浜市中区港町1丁目1番地</p> <p style="text-align: center;">発 行 所</p> <p style="text-align: center;">横 浜 市 役 所</p>
--	---

【調達公告】

- △ 一般競争入札の施行
 (南部処理区中村地区下水道再整備工事(その10)(ゼロ市対象工事) ほか1件) 2
- △ 総合評価一般競争入札の施行
 (横浜市青葉消防署青葉台消防出張所(仮称)複合施設整備事業に係る建物の購入(消防出張所)) 7
- △ 同(横浜市青葉消防署青葉台消防出張所(仮称)複合施設整備事業に係る建物の購入(保育所及び地域子育て支援拠点))10
- △ 同(横浜市青葉消防署青葉台消防出張所(仮称)複合施設整備事業に係る建物の購入(自転車駐車場))10

【交通局】

- △ 特定調達契約に係る一般競争入札の施行
 (大型ノンステップバス 47台の購入)11
- △ 同(小型ノンステップバス 2台の購入)14

調 達 公 告

横浜市調達公告第88号

一般競争入札の施行

次のとおり、「南部処理区中村地区下水道再整備工事（その10）（ゼロ市対象工事）」ほか1件の工事について、一般競争入札を行う。

平成21年3月3日

契約事務受任者

横浜市行政運営調整局長 大場 茂 美

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成19・20年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続きは要しない。ただし、8（10）に定める場合を除く。
- (2) 設計図書のダウンロード等
 - ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
 - イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
 - ウ 設計図書購入の申込み手続については、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第13条を参照すること。

なお、当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む。）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。

- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった

契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札

(4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(5) 共同企業体協定書兼委任状を提出し、入札を行った建設共同企業体の構成員となっている者が、同一の入札において単体又は他の共同企業体協定書兼委任状の提出を行った建設共同企業体の構成員として入札を行った場合、その者及びその者を構成員とする建設共同企業体が行った入札

(6) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ、「横浜市電子入札ICカード代表者届出書（第1号様式）」を横浜市に届け出ている場合には代表者）以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

(1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。

(2) 予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。

(3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。

(4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。

イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(3)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(5) (3)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、開札日（(4)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開庁日の午後5時までの間に契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(4)イの手続により落札者を決定する。

(6) (4)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(7) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。

(2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。

(3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

7 契約金の支払方法

(1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。

なお、前金払は部分払の回数に含まない。

- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市条例第5号）第2条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する。
- (4) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (5) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (6) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。
- (7) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第14条第4項に定めるとおりとする。
- (8) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。
 - ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
 - イ 落札候補者となった者が、5(5)に定める書類の提出をしない場合
- (9) 5(3)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。

なお、工種「上水道」に係る工事を除き、開札日において、平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額）の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額）の8割に満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (10) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市行政運営調整局契約第一課あての書留郵便により郵送又は横浜市行政運営調整局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。
- (11) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	0821010800				
入札方法	電子入札による				
工事件名	南部処理区中村地区下水道再整備工事（その10）（ゼロ市対象工事）				
施工場所	南区中村町4丁目277番地先から5丁目315番地先まで				
工事概要	塩ビ管布設工（Φ250mm～Φ350mm、L=332.8m）、管きよ更生工（Φ250mm～Φ700mm、L=724.3m）、小口径推進工（Φ250mm、L=3.4m）				
工期	契約締結の日から平成22年 1月29日まで				
予定価格	122,220,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：A】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成19年度優良工事請負業者表彰名簿若しくは平成20年度優良工事請負業者表彰名簿のいずれかにおいて土木部門に登録されている者、又は平成19年1月1日から平成20年12月31日までの間に完成した工種「土木」に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱規程第9条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱規程第10条、交通局請負工事検査事務取扱規程第10条若しくは横浜市病院経営局請負工事検査事務取扱規程第10条に基づく工事完成検査結果通知書（当該期間内に2件以上の完成した工事がある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、同一月に2件以上の完成した工事がある場合は、最高点のものを対象とする。）の評定点が80点以上の者であること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し （3）工事完成検査結果通知書の写し（ただし、平成19年度優良工事請負業者表彰名簿又は平成20年度優良工事請負業者表彰名簿の土木部門に登録されている者は提出不要。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 3月13日（金）午前 9時00分から 平成21年 3月17日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 3月18日（水）午前 9時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	2回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	（1）本件工事に係る入札参加資格の確認は、平成19・20年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に基づき行うものとする。 （2）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。				
工事担当課	環境創造局管路再整備課		電話 045-671-3983		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0840010088						
入札方法	電子入札による						
工事件名	金沢土木管内下水道修繕工事（ゼロ市対象工事）						
施工場所	金沢土木管内一円						
工事概要	人孔修繕工32か所、塩ビ取付管修繕工（Φ150mm～Φ200mm、12か所）、本管修繕工（Φ250mm、L=20m）、雨水樹修繕工5か所 ほか						
工期	契約締結の日から平成21年 9月30日まで						
予定価格	14,240,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
その他	平成19・20年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、磯子区内、金沢区内又は栄区内のいずれかにあること。						
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成21年 3月13日（金）午前 9時00分から 平成21年 3月17日（火）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成21年 3月18日（水）午前 9時15分						
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項	（1）本件工事に係る入札参加資格の確認は、平成19・20年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に基づき行うものとする。 （2）本件工事の現場代理人の常駐義務の取扱いについては、本市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」に掲載の「現場代理人の常駐義務の緩和について（平成21年3月末までの特例措置）」（平成21年2月3日）によるものとする。 （3）本件工事は債務負担行為に基づく契約であり、前金払を含め平成20年度の支払いはないので留意すること。 （4）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （5）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。						
工事担当課	金沢区金沢土木事務所			電話 045-781-2515			
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

横浜市調達公告第 89 号

総合評価一般競争入札の施行

次のとおり総合評価一般競争入札を行う。

平成 21 年 3 月 3 日

契約事務受任者

横浜市安全管理局長 上 原 美 都 男

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

横浜市青葉消防署青葉台消防出張所（仮称）複合施設整備事業に係る建物の購入（消防出張所）

(2) 契約内容

落札者の自己資金により、第 6 項に掲げる実施図面に基づき横浜市青葉消防署青葉台消防出張所（仮称）複合施設を建設し、横浜市へ完成した施設を引き渡す。なお、引き渡し後の運営は事業に含まない。（詳細は、横浜市青葉消防署青葉台消防出張所（仮称）複合施設事業事業者募集要項、横浜市青葉消防署青葉台消防出張所（仮称）複合施設事業事業者募集に係わる審査方法及び評価基準、横浜市青葉消防署青葉台消防出張所（仮称）複合施設事業事業者募集に係わる提案書類様式及び横浜市青葉消防署青葉台消防出張所（仮称）複合施設事業事業者募集に係わる提案書類作成要領（以下、「事業者募集要項等」という。）による。）

(3) 建物引渡日

平成 23 年 3 月 10 日

(4) 予定価格

1,300,000,000 円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

(5) 履行場所

青葉区青葉台一丁目 4 番

(6) 入札方法

この入札は、本公告、横浜市調達公告第 90 号及び第 91 号に掲げる建物の契約希望価格の合算額をもって、合併入札により行う。第 4 号の予定価格は、本公告、横浜市調達公告第 90 号及び第 91 号の、それぞれの入札に係る予定価格の合算額である。また、この入札は、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価一般競争入札により行う（詳細は、事業者募集要項等による。）。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱（以下、「停止措置要綱」という。）に基づく一般競争入札参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。ただし、停止措置要綱別表第 1 第 7 号又は第 8 号に該当する者であって、停止期間が 2 週間以内の者であり、かつ法令違反を根拠とするものでない場合は、この限りでない。

(3) 横浜市が本事業について、事業推進調整業務（コーディネート業務）を委託した、横浜市住宅供給公社又は横浜市住宅供給公社が設計を委託した株式会社松本陽一設計事務所の子会社（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 3 号及び会社法施行規則（平成 18 年法務省令第 12 号）第 3 条の規定による子会社をいう。以下同じ。）若しくは親会社（会社法第 2 条第 4 号及び会社法施行規則第 3 条の規定による親会社をいう。以下同じ。）でないこと。

(4) 横浜市青葉消防署青葉台消防出張所（仮称）複合施設整備事業事業者予定者審査委員会（以下、「審査委員会」という。）の委員が在籍する企業又はその企業の子会社及び親会社である者以外の者であること。

(5) 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条の規定に基づく、建築一式工事につき特定建設業の許可を受けていること。

(6) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）において「建築」に登録が認められている者で、かつ、A の等級に格付けされている者及びその営業を継承した者と認められる者である

こと。また、横浜市内業者であること。

(7) 次の要件を全て満たす特定建設共同企業体であること。

ア 各企業の技術力の結集を目的とする共同施工方式による特定建設企業体とする。

イ 構成員数は、2者とする。

ウ 構成員の出資比率は、各構成員の出資比率が当該特定建設共同企業体の総出資額の10分の3以上であるとともに、代表者となる構成員の出資比率は、当該特定建設共同企業体の構成員中最大であること。

エ 構成員のいずれかが、宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第3条に規定する免許を有すること。

(8) 横浜市が特に必要と認めた場合以外において、落札者決定以前に横浜市関係職員及び審査委員会の委員と接触を持たないこと。

(9) その他詳細は、事業者募集要項等による。

3 入札参加の手続

本件入札に係る参加を希望する特定建設共同企業体の代表者は、次のとおり入札参加の手続を行わなければならない。

(1) 提出書類

事業者募集要項等に掲げる書類を第3号に掲げる部課に提出すること。

(2) 提出日

平成21年4月7日（午前9時から午後5時まで）

なお、郵送による場合は、提出日までに第3号に掲げる部課に必着のこと。

(3) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒240-0001 保土ヶ谷区川辺町2番地の9

横浜市安全管理局総務部総務課（保土ヶ谷区総合庁舎5階）

電話 045(334)6525（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者又はその構成員が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第2項の資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 事業者募集要項等に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 事業者募集要項等の交付

(1) 交付期間

平成21年3月3日から平成21年4月7日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

(2) 交付場所

第4号に掲げる部課

(3) 交付方法

第4号に掲げる部課で無償にて交付する。また、横浜市安全管理局ホームページ上にも掲載する。

(4) 事業者募集要項等の閲覧

当該契約に係る事業者募集要項等は、以下に掲げる部課において、この公告の日から入札日まで閲覧に供する。

〒240-0001 保土ヶ谷区川辺町2番地の9

横浜市安全管理局総務部施設課（保土ヶ谷区総合庁舎5階）

電話 045(334)6574（直通）

6 実施図面及び設計書（参考）の交付

(1) 交付期間

平成21年3月16日から平成21年4月7日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

(2) 交付場所

第5項第4号に掲げる部課

(3) 交付方法

CD-R で無償にて交付する。

7 事業基本協定書（案）及び建物売買契約書（案）の交付

(1) 交付期間

平成 21 年 3 月 25 日から平成 21 年 4 月 7 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで）

(2) 交付場所

第 5 項第 4 号に掲げる部課

(3) 交付方法

無償で交付する。

8 入札及び開札の日時及び場所等

(1) 入札及び開札日時

平成 21 年 4 月 15 日午前 10 時

なお、郵送による入札書類等の提出については、平成 21 年 4 月 14 日午後 5 時までに第 3 項第 3 号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 入札及び開札場所

〒240-0001 保土ヶ谷区川辺町 2 番地の 9

横浜市安全管理局総務部総務課入札室（保土ヶ谷区総合庁舎 5 階）

9 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 事業者募集要項等に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札

(2) 第 2 項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 横浜市契約規則第 19 条の規定に該当する入札

(4) 事業者募集要項等に定める必要提出書類が不足した入札

(5) 入札書の金額を改ざんし又は訂正した入札書による入札

(6) 予定価格を超える金額での入札

(7) 前各号に定めるもののほか、事業者募集要項等に定める条件に違反した入札

10 落札者の決定

(1) 最優秀提案者の選定

最優秀提案者は、学識経験者等で構成する審査委員会において、第 1 項第 4 号に定める予定価格の範囲内において、事業者募集要項等に基づき事業者募集要項等に定める提出書類の審査を行い、総合評価により選定する。

(2) 落札者の決定

横浜市は、審査委員会の審査結果をもとに、最優秀提案者を落札者として決定する。

落札者決定日までの間、応募者の構成員が第 2 項に定める入札参加資格を欠くに至った場合、横浜市は応募者を落札者決定のための審査対象から除外する。

11 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

12 契約金の支払方法

(1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

建物売買契約書に基づき契約金額を支払う。

13 その他

(1) 契約書作成の要否

要する。

(2) 入札の条件

この入札は、平成 21 年度横浜市各会計予算が平成 21 年 3 月 31 日までに横浜市議会において可決されないときは、執行しないものとする。

(3) 契約の条件

建物売買契約締結については、横浜市議会の議決に付すべき財産の取得または処分に関する条例第 2 条（昭和 39 年 3 月横浜市条例第 4 号）により横浜市議会の議決に付さなければならない。

落札者決定日の翌日から建物売買契約に係る議会の議決日までの間、落札者の構成員が第2項に定める入札参加資格を欠くに至った場合は建物売買契約を締結しない。

(4) 詳細は、事業者募集要項等による。

横浜市調達公告第90号

総合評価一般競争入札の施行

次のとおり総合評価一般競争入札を行う。

平成21年3月3日

契約事務受任者

横浜市こども青少年局長 屋代昭治

1 件名

横浜市青葉消防署青葉台消防出張所（仮称）複合施設整備事業に係る建物の購入（保育所及び地域子育て支援拠点）

この入札は、本公告、横浜市調達公告第89号及び第91号に掲げる建物の契約希望価格の合算額をもって、合併入札により行う。その他必要な事項は横浜市調達公告第89号に記載する。

横浜市調達公告第91号

総合評価一般競争入札の施行

次のとおり総合評価一般競争入札を行う。

平成21年3月3日

契約事務受任者

横浜市道路局長 山下博

1 件名

横浜市青葉消防署青葉台消防出張所（仮称）複合施設整備事業に係る建物の購入（自転車駐車場）

この入札は、本公告、横浜市調達公告第89号及び第90号に掲げる建物の契約希望価格の合算額をもって、合併入札により行う。その他必要な事項は横浜市調達公告第89号に記載する。

交 通 局

交通局調達公告第13号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行

次のとおり一般競争入札を行う。

平成21年3月3日

横浜市交通事業管理者
交通局長 池田輝政

1 競争入札に付する事項

(1) 件名及び数量

大型ノンステップバス 47台の購入

(2) 物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期間

平成21年8月3日から平成22年3月31日まで

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

この入札は、第1号に掲げる数量の総価により行う。

(6) その他

本案件は電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）（以下「運用基準」という。）に定めるところによること。

なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第2号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市交通局契約規程（平成20年3月交通局規程第11号。以下「契約規程」という。）第2条において準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号。以下「契約規則」という。）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 平成21・22年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「自動車」に登録が認められている者。

(3) 平成21年3月13日から開札日までの間のいずれかの日において、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止の措置を受けていない者であること。

(4) 次のいずれかに該当する者であること。

ア 当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者

イ 当該物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第2号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行う者を含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 提出書類及び提出部課

入札説明書による。

(2) 提出期限

平成21年3月13日午後5時まで

(3) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市行政運営調整局契約財産部契約第二課（関内中央ビル2階）

横内 電話 045 (671) 2249（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該

当するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第2項の資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で、貸出しを行う。

(1) 貸出期間

平成21年3月3日から平成21年3月26日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

(2) 貸出場所

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市交通局自動車本部運輸サービス課（関内中央ビル9階）

電話 045(671)3198（直通）

7 入札及び開札

(1) 入札期間等

ア 電子入札システムによる入札書の提出

(ア) 入札期間

平成21年4月9日から平成21年4月13日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前9時から午後8時まで。ただし、最終日は午後5時まで）

イ 紙による入札書の提出

(イ) 入札日時

平成21年4月14日午前10時

(イ) 入札場所

横浜市行政運営調整局契約財産部入札室（関内中央ビル2階）

ただし、郵送による入札については、平成21年4月13日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 開札予定日時

平成21年4月14日午前10時

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 契約規程第2条において準用する契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札

(4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ、「横浜市電子入札ICカード代表者届出書（第1号様式）」を横浜市に届けている場合には代表者）以外の名義によるICカードを用いて行った入札

(5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第2号様式）」を提出していない者が行った紙による入札

(6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

契約規程第2条において準用する契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

(1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

1 か月間の納入分について、納品検査終了後、その 1 か月分をまとめた請求により支払う。

12 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 入札の条件

この入札は、平成 21 年度横浜市各会計予算が平成 21 年 3 月 31 日までに横浜市議会において可決されないときは、執行しないものとする。

(4) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract: Purchase of 47 large Non-step buses

(2) Deadline for the tender: 10:00 a.m., 14 April, 2009

(3) Contact point for the notice: Second Contract Division, Administrative Management and Coordination Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017
TEL 045(671)2249

交通局調達公告第14号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。

平成21年3月3日

横浜市交通事業管理者
交通局長 池田輝政

1 競争入札に付する事項**(1) 件名及び数量**

小型ノンステップバス 2台の購入

(2) 物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成21年11月30日

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

この入札は、第1号に掲げる数量の総価により行う。

(6) その他

本案件は電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）（以下「運用基準」という。）に定めるところによること。

なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第2号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市交通局契約規程（平成20年3月交通局規程第11号。以下「契約規程」という。）第2条において準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号。以下「契約規則」という。）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 平成21・22年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「自動車」に登録が認められている者。

(3) 平成21年3月13日から開札日までの間のいずれかの日において、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止の措置を受けていない者であること。

(4) 次のいずれかに該当する者であること。

ア 当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者

イ 当該物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第2号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登録手続を行う者を含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 提出書類及び提出部課

入札説明書による。

(2) 提出期限

平成21年3月13日午後5時まで

(3) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市行政運営調整局契約財産部契約第二課（関内中央ビル2階）

横内 電話 045 (671) 2249（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第2項の資格条件を満たさなくなったとき。

- (2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。
- 5 入札に必要な書類を示す場所等
当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。
- 6 入札説明書の交付方法等
横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。
また、次に掲げる期間・場所で、貸出しを行う。
- (1) 貸出期間
平成21年3月3日から平成21年3月26日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）
- (2) 貸出場所
〒231-0017 中区港町1丁目1番地
横浜市交通局自動車本部運輸サービス課（関内中央ビル9階）
電話 045(671)3198（直通）
- 7 入札及び開札
- (1) 入札期間等
- ア 電子入札システムによる入札書の提出
- (ア) 入札期間
平成21年4月9日から平成21年4月13日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前9時から午後8時まで。ただし、最終日は午後5時まで）
- イ 紙による入札書の提出
- (ア) 入札日時
平成21年4月14日午前10時15分
- (イ) 入札場所
横浜市行政運営調整局契約財産部入札室（関内中央ビル2階）
ただし、郵送による入札については、平成21年4月13日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。
- (2) 開札予定日時
平成21年4月14日午前10時15分
- 8 入札の無効
次の入札は、無効とする。
- (1) 契約規程第2条において準用する契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
- (4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ、「横浜市電子入札ICカード代表者届出書（第1号様式）」を横浜市に届けている場合には代表者）以外の名義によるICカードを用いて行った入札
- (5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第2号様式）」を提出していない者が行った紙による入札
- (6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札
- 9 落札者の決定
契約規程第2条において準用する契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- 10 入札保証金及び契約保証金
いずれも免除する。
- 11 契約金の支払方法
- (1) 前金払
行わない。
- (2) 契約金の支払方法
納品検査終了後、請求に基づき契約金額を一括して支払う。

12 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否
要する。

(3) 入札の条件

この入札は、平成 21 年度横浜市各会計予算が平成 21 年 3 月 31 日までに横浜市議会において可決されないときは、執行しないものとする。

(4) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract: Purchase of 2 small Non-step buses

(2) Deadline for the tender: 10:15 a.m., 14 April, 2009

(3) Contact point for the notice: Second Contract Division, Administrative Management and
Coordination Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017
TEL 045(671)2249